

特定子ども・子育て支援施設等確認申請書

年 月 日

世田谷区長 あて

申 請 者 法人所在地 _____
 法人名称 _____
 代表者氏名 _____ 印

子ども・子育て支援法第30条の11の規定による確認を受けたいので、同法第58条の2に基づき以下のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 申請者に関する事項

設置主体	法人 [国立大学法人 公立大学法人 学校法人 社会福祉法人] [株式会社 NPO法人 その他法人] 法人以外 [個人 任意団体]		
設置者・事業者名	_____		
設置者・事業者の主たる事務所の所在地	〒 _____ TEL : _____ メールアドレス : _____		
代表者	職名 _____ 住所 _____ 生年月日 _____	フリガナ _____ 氏名 _____	_____ 年 _____ 月 _____ 日

設置者又は経営者が株式会社、各種法人、任意団体の場合は、社名、法人名、団体名を記入してください。

2. 施設・事業に関する事項

施設・事業の種類	認定こども園 幼稚園 特別支援学校幼稚部 認可外保育施設 預かり保育事業（在園児を対象） 一時預かり事業（在園児以外を対象） 病児保育事業		
事業開始（予定）年月日	_____ 年 _____ 月 _____ 日		

（添付書類）

- 1 定款、寄附行為等及びその登記事項証明書等
- 2 役員の氏名、生年月日及び住所の一覧
- 3 法第58条の10第2項に規定する申請をすることができない者に該当しないことを誓約する書面

(別紙2 認可外保育施設)

1. 届出等に関する事項

児童福祉法第59条の2第1項の規定による届出を行った年月日	年 月 日
事業開始(予定)年月日	年 月 日
認可外保育施設指導監督基準を満たす証明書の交付の有無	有 無
認可外保育施設指導監督基準を満たす予定の年月日	年 月 日

認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書が交付されていない施設のみ記入してください

2. 施設に関する事項

施設の種類	児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設以外 児童福祉法第6条の3第11項の規定による業務を目的とする施設		
名称			
所在地	〒 - -		
	TEL: - -	メールアドレス:	
管理者	職名	フリガナ	
		氏名	
	住所	生年月日	年 月 日

3. 運営に関する事項

(1) 開所時間・保育提供可能時間

	通常開所時間/通常保育提供可能時間	時間外開所時間/時間外保育提供可能時間	備考
平日	~	~	
土曜日	~	~	
日・祝祭日	~	~	

24時間表記で記入してください。

(2) 提供するサービス内容

提供するサービス種別	対象年齢			
月極契約	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
定期利用	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
一時預かり	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
夜間保育	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
24時間保育	歳	ヶ月~	歳	ヶ月
その他()	歳	ヶ月~	歳	ヶ月

1歳未満児の場合のみ、月齢まで記入してください。

(3) 利用料金等

	保育料				
	月極額	定期契約	一時預かり	夜間保育	24時間保育
0歳児					
1歳児					
2歳児					
3歳児					
4歳児					
5歳児					
保育料以外の利用料 <small>歳児により料金が異なる場合は、料金がわかるものを別途添付して下さい。</small>	総額	入会金	キャンセル料	日用品費・文房具費	行事参加費
		食事代	通園送迎費 ()	()	()

(6) 職員の研修受講状況

児童福祉法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設及び1日に保育する乳幼児の数が5人以下である施設は必ず記入のこと

施設に在籍している保育従事者数		人
うち、研修受講の有無	居宅訪問型保育研修（基礎研修）	人
	子育て支援員研修（地域保育コース）	人
	子育て支援員研修（上記以外）	人
	家庭的保育者等研修	人
	その他（	） 人

職員の研修等の参加状況

参加（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
（研修名等： 年 月	参加者数 名）
無	

(添付書類)

- 1 児童福祉法第59条の2の規定により届け出た認可外保育施設設置届及び変更届の写し（上記記載事項の最新の状況を確認するため必要なものの抜粋で差し支えない）
- 2 料金表及び利用案内・パンフレット
- 3 認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の写し又は基準への適合（見込み）状況を説明する書類
- 4 職員の研修受講状況に関して、研修の修了証の写し等の研修を受講したことや参加したことが分かる書類

収受欄

施設等利用給付認定申請書(新2号・新3号用) 兼 支給認定現況届

世田谷区長 あて

年 月 日

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者を提供することがあります。
- 施設等利用費は、世田谷区が認めた場合は、申請者に代わり、利用する施設・事業者が受領する場合があります。
- 認定事務が集中した場合は、審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望期間の開始日現在で、子ども・子育て支援法第59条の2に規定する事業(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校(預かり保育事業も利用する(1))、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

1 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

(保護者) 申請者	フリガナ				
	氏名				印
	住所	世田谷区	丁目	番	号
	連絡先	氏名	自宅 携帯(続柄:) 勤務先(続柄:)	氏名	自宅 携帯(続柄:) 勤務先(続柄:)
	TEL:			TEL:	
認定希望日の前年1月1日現在の住所	年 月 日転入				

2 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年1月1日を賦課年度とする市長村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付してください。

	フリガナ 氏名	続柄	生年月日			就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定又は 障害者手帳
			個人番号(マイナンバー)	年	月		
世帯の状況	1	申込児					有
	2						有
	3						有
	4						有
	5						有

認定を希望する期間	年 月 日から	小学校就学前まで 年 月 末日まで
-----------	---------	----------------------

課税確認	非課税に該当	申請児が満3歳に達する日以後の最初の3月31日までに施設等を利用する予定があり、市町村民税非課税世帯に該当する場合は左の にし点を付けてください。
------	--------	---

現在育児休業を取得中の方は下記に育児休業取得期間を記載してください。

育児・介護休業法に基づく育児休業取期間	年 月 日 ~ 年 月 日まで
---------------------	-----------------

注意事項

子ども家庭支援課窓口・ファクシミリでの申込みは受け付けていません。
必ず、保育認定・調整課あてに郵送してください。
幼稚園等を利用中で施設経由で申請書を提出する方は施設に提出ください。

必ず裏面も記入して下さい

係長	担当	確認	入力

《 雇用主・事業主の方へ（お願い） 》

施設等利用給付認定事務のための重要な書類となりますので、正確にご記入ください。
 訂正がある場合は、勤務先担当者の訂正印を押してください。修正液での訂正は認められません。
 記載事項に虚偽があった場合は、申込みは無効となります。
 不明な点は貴事業所取扱い担当者の方に照会させていただくことがあります。

世田谷区保育担当部 保育認定・調整課 入園担当 電話03-5432-1200

勤務（予定）証明書

下記の者は、当社就業規定により、年月日より採用となり、証明書の直近3ヶ月において月48時間以上の業務に従事している（従事予定である）ことを証明いたします。

但し、育児休業中の方は、育児休業前の実績3ヶ月で証明してください。

1ヶ月分の勤務時間数の算出方法

（例）月の勤務日数が10日（休憩時間1時間、有給休暇含む）で、月の実働時間が60時間（有給休暇含む）の場合 実働時間には休憩時間を含めないでください。

休憩時間（10日×1時間）+ 実働時間 60時間 = 1ヶ月分の勤務時間 70時間

氏 名	<input type="text"/>
本 人 住 所	<input type="text"/>
勤 務 先 住 所	<input type="text"/>

世田谷区長 あて

証明日 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	
会 社 名	<input type="text"/>
代表者氏名	<input type="text"/> 印
所 在 地	<input type="text"/>
電 話 番 号	<input type="text"/>
担当者氏名	<input type="text"/>

保護者記入欄

児童氏名	<input type="text"/>	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日生)	施設名	<input type="text"/>	(申込中・在園)
児童氏名	<input type="text"/>	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日生)	施設名	<input type="text"/>	(申込中・在園)
児童氏名	<input type="text"/>	(<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日生)	施設名	<input type="text"/>	(申込中・在園)

保護者記入欄

児童氏名		(年		月		日 ^生)
児童氏名		(年		月		日 ^生)
児童氏名		(年		月		日 ^生)

就労確約書

私は、教育・保育給付認定または施設等利用給付認定を申込みにあたり、申込み日現在で、求職活動中（または、求職活動開始予定）のため下記のとおり確約いたします。

記

早期の就労努力をし、就労後は必ず基準（月48時間以上の就労）を満たす勤務証明書を提出いたします。

教育・保育給付認定を申込み認可保育園等に内定となった場合は、入所した月から3か月以内に就労を開始しなかった場合および勤務証明書を提出しなかった場合は、認可保育園等の利用を解除されても異議はありません。

また、現在の求職活動状況を次のとおり申し立ていたします。

あてはまる にチェックを入れてください。

公共職業安定所（ハローワーク）に通っている（週 回程度）
（面接済 社、面接予定 社）

公共職業安定所（ハローワーク）以外の就職支援サービスを受けている。
登録機関名称（ ）

会社説明会に参加し、採用試験を受けている。
（会社説明会 回、面接 回）

現在は求職活動を行っていないが、当該児童が幼稚園・認可保育園・認可外保育施設等へ入園してから求職活動を行う。
（入園予定日： 年 月 日 ）

求職活動の内容としては客観的に求職活動であることが確認でき、かつ、活動中に保護者本人による保育が困難であると考えられる内容が必要です。そのため、求人情報・新聞・ホームページでの求人情報の閲覧やメール・電話による紹介依頼は含まれません。

世田谷区長 殿

年 月 日

住 所	<input type="text"/>
氏 名	<input type="text"/> 印
電話番号	<input type="text"/>

求職活動中（または活動予定）の方の認定期間は、認定希望開始日から3か月です。認定期間終了後、引き続き求職要件での認定を希望する場合は、「就労確約書」に併せて「求職活動状況報告書」の提出が必要です。

また、認定期間終了後に求職要件から就労等他の要件になる場合は、各要件の必要書類を添えた申込を行ってください。

保護者記入欄

児童氏名	()	年	月	日	(生)
児童氏名	()	年	月	日	(生)
児童氏名	()	年	月	日	(生)

求職活動状況報告書

年 月 日

世田谷区長 宛

私の求職活動状況について、下記のとおり報告します。
 必要に応じて、区から相手方等に対し実態の確認が行われることについて同意します。
 また、今後、就職先が決まった際は、速やかに勤務（予定）証明書を提出します。

求職者氏名 () 印

住所 ()

1 求職活動の状況

1 求職活動の内容	あてはまる にチェックを入れてください。（複数回答可） 職業安定所（ハローワーク等）にて求職活動をしている。 自治体の就労支援を受けている。 労働者派遣会社を利用して求職活動をしている。 求人企業に応募し、採用選考（面接）を受けている。 その他 () 求職活動の内容としては客観的に求職活動であることが確認でき、かつ、活動中に保護者本人による保育が困難であると考えられる内容が必要です。そのため、求人情報、新聞、ホームページでの求人情報の閲覧やメール・電話による紹介依頼は含まれません。		
	求職中であることを確認できる書類	書類あり <small>写しを裏面に添付してください</small>	書類なし
	ハローワークカード	雇用保険受給者資格証	就職斡旋期間登録画面
		その他 ()	

2 求職活動の内容

直近3か月の活動履歴を記入してください。（欄が足りない場合は本紙をコピーし添付ください）

年月日	外出時間	会社名	所在地（電話番号）	活動内容・面接結果
令和 年 月 日	12時00分 から 17時00分 まで	(株) 商事	区 1-2-3 000 (0000) 0000	ハローワークで紹介され面接を受けた。(5/20 採用不可との連絡あり)
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	
年 月 日	時 分 から 時 分 まで		()	

求職活動中であることを確認できる書類をお持ちの方は裏面に添付してください。

(裏面)

資料添付欄

様式(第2条関係)

郵便番号 住所
氏名

請求日 年 月 日

請求書(世田谷区案)

世田谷区長 あて

施設等利用費請求書

認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、区内に居住していることを区が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを区が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を区が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を区が確認すること。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ		認定 子ども との 続柄	現 住 所	〒 電話:
氏 名	(印)			
償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です				

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	<input type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号							
生年月日	年 月 日	フリガナ							
年月日～年月日の間の住所		氏 名							
<input type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した									
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日						

3. 償還払いの振込先について、 にレ点をつけてください。(1)

<input type="checkbox"/>	児童手当受給者(保護者)の口座に振込(下記欄の記入は必要ありません)	
<input type="checkbox"/>	公務員等で世田谷区からの児童手当支給がない方などは、下記に振込口座を記入してください。	
金融機関番号	金融機関名	銀行・信用金庫・農協・信用組合
支店番号	支店名	支店・出張所
口座番号	預金種目	<input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
口座名義(カタカナ)		

1 申請者と口座名義が異なる振込先を指定する場合は、必ず下記に署名・押印してください。

私(申請者)は、上記口座名義人に補助金の受取を委任します。

申請者氏名

(印)

4. 下記世帯に該当する場合は、 にレ点をつけてください。

- 私(申請者)の属する世帯は、生活保護世帯に該当します。

お問い合わせ番号	施設コード	裏面も記入して下さい
----------	-------	------------

5. 利用した認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業を記入（複数記入可）

(1) 月極契約により在園している認可外保育施設

フリガナ		所在地	〒
施設・事業名			電話番号：
契約している利用料 2	<input type="checkbox"/> 月額	円 <input type="checkbox"/> 日額	円 <input type="checkbox"/> 時間額

(2) 一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業等

フリガナ		所在地	〒
施設・事業名			電話番号：
契約している利用料 2	<input type="checkbox"/> 月額	円 <input type="checkbox"/> 日額	円 <input type="checkbox"/> 時間額

フリガナ		所在地	〒
施設・事業名			電話番号：
契約している利用料 2	<input type="checkbox"/> 月額	円 <input type="checkbox"/> 日額	円 <input type="checkbox"/> 時間額

～ 書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

2 該当箇所にしを記入し金額を記入して下さい。利用料の設定が月単位を超える(四半期、前期・後期等)場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、当該利用料の月額相当分を算定し、月額欄の しを記入し、算定した月額相当分を記入して下さい。

6. 認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月日	5(1)の認可外保育施設に支払った月額利用料(保育料) (a) 3 4	一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業に支払った月額合計利用料 (b) 3	支払額合計 (c=a+b)
施設・事業名			
20 年 月			

3 上記で記入した利用料合計額を施設・事業に支払ったことを証明する書類（施設からの領収書、口座振替の場合は通帳コピー等の確認ができる書類等）をすべて添付して下さい。また、子育て援助活動支援事業を利用した場合は、援助を行う会員が発行した活動報告書も添付して下さい。

4 利用料の設定が月単位を超える（四半期、前期・後期など）場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定して下さい。（10円未満の端数がある場合は切り捨て）

7. 添付書類

- (1) 特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証(参考様式、又は同内容を証明する書類)
- (2) 特定子ども・子育て支援提供証明書(参考様式)
- (3) 家族状況届出書

年 月 日

特定子ども・子育て支援の提供に係る領収証

預かり保育事業・認可外保育施設・一時預かり事業・病児保育・子育て援助活動支援事業の利用料

納入者 _____ 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料(年 月分)として

設置者名称 _____

主たる事務所の所在地 _____

代表者職氏名 _____ 印

施設・事業所の名称 _____

特定子ども・子育て支援 利用料の領収金額	円 (下記 の金額)
-------------------------	------------

【特定子ども・子育て支援利用料の内訳】

当該月分の利用料(保育料)として 円

【特定子ども・子育て支援利用料以外の領収金額】

日用品、文房具、行事参加費、食材料費、通園送迎費等として 円

認可外の居宅訪問型保育事業や子育て援助活動支援事業について、送迎のみの利用は対象外

特定子ども・子育て支援提供証明書

【令和 年 月分】

認定 保護者	フリガナ		認定子ども との続柄	認定 子ども	フリガナ		法第30条の4の認定種別		
	氏名				氏名		第1号	第2号	第3号

(以下の記載は、「支援の内容」、「提供した日(提供日数)」、「提供時間帯」、「費用」がわかる書類の添付をもって替えることも可能)

特定子ども・子育て支援の内容 (注) にしを記入	提供した日(提供日数 1)	提供時間帯 2	費用 3
幼児教育(認定こども園・幼稚園・特別支援学校)	日 ~ 日	: ~ :	円
認可外保育施設	日 ~ 日	: ~ :	円
預かり保育事業	日 ~ 日 (日)	: ~ :	円
一時預かり事業	日 ~ 日	: ~ :	円
病児保育事業	日 ~ 日	: ~ :	円
子育て援助活動支援事業	日 ~ 日	: ~ :	円

1 提供日数は、預かり保育事業のみ記載 2 提供時間帯は、標準的な利用時間帯の記入でも 3 費用は特定子ども・子育て支援利用料の額を

上記のとおり認定子どもに対し、特定子ども・子育て支援を提供したことを証明します。

年 月 日

設置者名称	
主たる事務所の所在地	
代表者職氏名	㊞
施設・事業所の名称	

企業主導型保育事業利用報告書

（宛先） 市町村長

私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号八の政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用を開始したので、

居住地である 市町村に報告します。

保護者の方へ...本報告書は、速やかに当施設に提出して下さい。 どちらか選択して下さい。

保護者の方へ...本報告書は、利用開始後速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

保護者	フリガナ		居住地	〒		連絡先 自宅 携帯 勤務先
	氏名	印	生年月日		年 月 日	
		<small>自署の場合は印は不要です。</small>				
子ども	フリガナ		居住地	〒		上記 保護者 との続柄
	氏名		生年月日		年 月 日	
		<small>保護者と異なる 場合のみ記載</small>				

利用を開始する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号八の政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒	-	()
施設名		利用開始日		年 月 日	

企業主導型保育事業利用終了報告書

（宛先） 市町村長

私は、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号八の政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用を終了するので、
 居住地である 市町村に報告します。

保護者の方へ...本報告書は、速やかに当施設に提出して下さい。 どちらか選択して下さい。

保護者の方へ...本報告書は、利用終了後速やかに居住する市町村の保育事務所管課に提出して下さい。

保護者	フリガナ		〒		連絡先
	氏名	印	居住地	年 月 日	自宅 携帯 勤務先
		自署の場合は印は不要です。			
子ども	フリガナ		〒		上記 保護者 との続柄
	氏名		居住地 <small>保護者と異なる 場合のみ記載</small>	年 月 日	
			〒	年 月 日	

利用を終了する子ども・子育て支援法第7条第10項第4号八の政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		〒	
施設名		所在地	()
		利用終了日	年 月 日

企業主導型保育事業利用状況報告書（令和元年10月1日現在）

（宛先） 市町村長

令和元年10月1日現在、本施設(子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設)を利用する小学校就学前子どものうち、貴市町村に居住する子どもについて、次のとおり報告します。

事業者の方へ...本報告書は、令和元年10月31日までに各市町村に提出して下さい。

子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）

フリガナ		所在地	〒 - ()
施設名			

本施設を利用する小学校就学前子どものうち、貴市に居住する子ども

No.	フリガナ	居住地	保護者との続柄	児童の生年月日	フリガナ	保護者の生年月日
	児童の氏名				保護者の氏名	
1		〒		年 月 日		年 月 日
2		〒		年 月 日		年 月 日
3		〒		年 月 日		年 月 日
4		〒		年 月 日		年 月 日
5		〒		年 月 日		年 月 日
6		〒		年 月 日		年 月 日
7		〒		年 月 日		年 月 日
8		〒		年 月 日		年 月 日
9		〒		年 月 日		年 月 日
10		〒		年 月 日		年 月 日
11		〒		年 月 日		年 月 日
12		〒		年 月 日		年 月 日
13		〒		年 月 日		年 月 日
14		〒		年 月 日		年 月 日